

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		岡山県		市町村類型		中核市		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
				地方交付税種地		1-6		財政健全化等	×	歳入総額	172,375,551	162,915,803	実質収支比率	3.9	3.8			3.9	3.8		
								財政健全化等	×	歳出総額	166,244,602	158,241,764	経常収支比率	88.5	89.8			88.5	89.8		
								財源超過	×	歳入歳出差引	6,130,949	4,674,039	(※1)	(97.3)	(94.5)			(97.3)	(94.5)		
								首都	×	迎年度に繰越すべき財源	2,128,675	931,388	標準財政規模	101,461,185	99,772,735			101,461,185	99,772,735		
								近畿	×	実質収支	4,002,274	3,742,651	財政力指数	0.89	0.92			0.89	0.92		
								中部	×	単年度収支	259,623	1,863,508	公債費負担比率	12.9	13.6			12.9	13.6		
								過疎	×	積立金	2,506,457	1,510,055	健全化判断比率								
								山振	×	繰上償還金	129,987	13,151	実質赤字比率	-	-			-	-		
								低開発	×	積立金取崩し額	1,800,000	860,000	連結実質赤字比率	-	-			-	-		
								指数表選定	○	実質単年度収支	1,096,067	2,526,714	実質公債費比率	11.5	12.5			11.5	12.5		
										基準財政収入額	61,603,018	65,377,120	将来負担比率	90.6	93.7			90.6	93.7		
										基準財政需要額	72,852,494	74,020,165	資金不足比率(※3)								
										標準税収収入額等	79,875,468	84,870,530									
										経常経費充当一般財源等	91,370,463	90,551,773									
										歳入一般財源等	120,189,895	114,085,779									
										地方債現在高	153,353,965	149,739,241									
										うち公的資金	99,229,105	97,601,099									
										債務負担行為額(支出予定額)	61,026,046	68,051,322									
										収益事業収入	40,000	100,000									
										土地開発基金現在高	1,930,000	1,930,000									
										積立金	7,093,401	6,386,944									
										現在高	185,670	185,312									
										財政調整基金	6,496,950	6,503,983									
										減債基金											
										その他特定目的基金											

職員の状況			
区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	11,500	3,237
副市区町村長	2	9,300	2,689
取入役	-	-	446
教育長	1	8,100	1,313,470
議会議長	1	7,800	2,945
議会副議長	1	7,200	3,544
議会議員	41	6,700	798,822
			臨時職員
			合計
			2,922
			9,503,115
			3,252
			101.2

一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1)	一般会計	(4)	倉敷市国民健康保険事業特別会計	(8)	倉敷市水道事業会計	(11)	倉敷市下水道事業特別会計	(14)	倉敷西部清掃施設組合	(33)	倉敷市土地開発公社
(2)	倉敷市母子寡婦福祉資金貸付特別会計	(5)	倉敷市介護保険事業特別会計	(9)	倉敷市立児島市民病院事業会計	(12)	倉敷市農業集落排水事業特別会計	(15)	総社広域環境施設組合	(34)	財団法人倉敷市開発公社
(3)	倉敷市住宅新築資金等貸付特別会計	(6)	倉敷市後期高齢者医療事業特別会計	(10)	倉敷市児島モーターボート競走事業会計	(13)	倉敷市企業団地造成事業特別会計	(16)	備南衛生施設組合	(35)	財団法人倉敷市保健医療センター
		(7)	倉敷市老人保健医療事業特別会計					(17)	備南水道企業団	(36)	財団法人倉敷市スポーツ振興事業団
								(18)	岡山県南部水道企業団	(37)	財団法人倉敷市文化振興財団
								(19)	岡山県広域水道企業団	(38)	財団法人倉敷市船穂農業公社
								(20)	倉敷地区農業共済事務組合	(39)	くらしきシティプラザ東西ビル管理株式会社
								(21)	高梁川東西用水組合	(40)	倉敷市開発ビル株式会社
								(22)	八ヶ郷合同用水組合	(41)	ふなおワイナリー有限公司
								(23)	湛井十二箇郷組合	(42)	水島臨海鉄道株式会社
								(24)	四ヶ郷組合	(43)	倉敷ファッションセンター株式会社
								(25)	三ヶ村組合	(44)	水島エコワークス株式会社
								(26)	六ヶ郷組合	(45)	倉敷まちづくり株式会社
								(27)	西一郷半組合	(46)	井原鉄道株式会社
								(28)	竹川組合		
								(29)	岡山県後期高齢者医療広域連合一般会計		
								(30)	岡山県後期高齢者医療広域連合特別会計		
								(31)	岡山県市町村税整理組合		
								(32)	岡山県市町村総合事務組合		

(注釈)
 ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	78,837,843	45.7	73,433,718	78.2	普通税	69,064,039	87.6	674,249	
地方譲与税	2,004,924	1.2	2,004,924	2.1	法定普通税	69,064,039	87.6	674,249	
利子割交付金	243,515	0.1	243,515	0.3	市町村民税	27,503,281	34.9	674,249	
配当割交付金	131,249	0.1	131,249	0.1	個人均等割	657,044	0.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	47,073	0.0	47,073	0.1	所得割	21,527,892	27.3	-	
地方消費税交付金	4,359,413	2.5	4,359,413	4.6	法人均等割	1,176,415	1.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	48,140	0.0	48,140	0.1	法人税割	4,141,930	5.3	674,249	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	37,737,921	47.9	-	
自動車取得税交付金	311,995	0.2	311,995	0.3	うち純固定資産税	37,607,323	47.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	982,448	1.2	-	
地方特例交付金	751,260	0.4	751,260	0.8	市町村たばこ税	2,840,389	3.6	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	397,987	0.2	397,987	0.4	釧路税	-	-	-	
減収補填特例交付金	353,273	0.2	353,273	0.4	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	13,544,413	7.9	12,240,053	13.0	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	12,240,053	7.1	12,240,053	13.0	目的税	9,773,804	12.4	-	
特別交付税(一般財源計)	1,304,360	0.8	-	-	法定目的税	9,773,804	12.4	-	
交通安全対策特別交付金	122,875	0.1	122,875	0.1	入湯税	18,656	0.0	-	
分担金・負担金	2,603,577	1.5	-	-	事業所税	4,351,023	5.5	-	
使用料	2,276,452	1.3	217,097	0.2	都市計画税	5,404,125	6.9	-	
手数料	1,137,014	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	28,798,200	16.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	7,851,807	4.6	-	-	合計	78,837,843	100.0	674,249	
財産収入	1,202,036	0.7	1,388	0.0					
寄附金	18,714	0.0	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		
繰入金	1,965,896	1.1	-	-	徴収率 現・計	98.2	93.6	98.4	94.1
繰越金	4,674,039	2.7	-	-	(%) 年	97.2	91.9	97.9	93.7
諸収入	4,566,952	2.6	8,549	0.0					
地方債	16,878,164	9.8	-	-	国民健康保険事業会計の状況				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	23,345,586	988,350		
うち臨時財政対策債	9,345,664	5.4	-	-	下水道	10,912,773	再差引収支	323,486	
歳入合計	172,375,551	100.0	93,921,249	100.0	病院	369,088	加入世帯数(世帯)	67,150	
					上水道	49,429	被保険者数(人)	116,828	
					工業用水道	-	被保険者	85	
					国民健康保険	2,894,592	1人当り	96	
					その他	9,119,704	保険料(料)収入額	276	
							保険給付費		

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	802,974	0.5	-	802,974	
総務費	20,542,693	12.4	3,665,887	16,731,852	
民生費	58,724,267	35.3	1,691,287	28,453,326	
衛生費	17,823,458	10.7	1,301,674	13,008,489	
労働費	1,129,798	0.7	9,345	189,701	
農林水産業費	2,981,153	1.8	1,046,475	2,271,730	
商工費	2,217,470	1.3	1,066,004	1,935,955	
土木費	22,891,271	13.8	7,022,182	18,379,307	
消防費	4,593,346	2.8	668,292	3,660,182	
教育費	18,246,858	11.0	5,661,442	12,784,900	
災害復旧費	7,103	0.0	-	-	
公債費	15,923,989	9.6	-	15,515,676	
諸支出費	360,222	0.2	-	360,222	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	166,244,602	100.0	22,132,588	114,094,314	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	85,572,061	51.5	57,085,220	56,059,442	54.3
人件費	30,375,702	18.3	27,991,697	27,114,130	26.3
うち職員給	17,813,542	10.7	16,142,350	-	-
扶助費	39,278,854	23.6	13,584,331	13,566,107	13.1
公債費	15,917,505	9.6	15,509,192	15,379,205	14.9
内 元利償還金	15,904,439	9.6	15,496,126	15,366,139	14.9
訳 一時借入金利息	13,066	0.0	13,066	13,066	0.0
その他の経費	58,532,850	35.2	48,136,933	35,311,021	34.2
物件費	18,350,756	11.0	14,624,055	13,296,460	12.9
維持補修費	2,343,722	1.4	1,911,049	1,911,049	1.9
補助費等	11,723,027	7.1	7,921,881	4,996,013	4.8
うち一部事務組合負担金	1,808,373	1.1	1,600,724	1,598,170	1.5
繰入金	22,863,763	13.8	21,095,224	15,096,051	14.6
積立金	2,595,477	1.6	2,573,276	-	-
投資・出資金・貸付金	656,105	0.4	11,448	11,448	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	22,139,691	13.3	8,872,161	-	-
うち人件費	522,270	0.3	522,270	-	-
普通建設事業費	22,132,588	13.3	8,872,161	-	-
うち補助	9,086,896	5.5	922,137	-	-
うち単独	12,591,278	7.6	7,666,283	-	-
災害復旧事業費	7,103	0.0	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	166,244,602	100.0	114,094,314	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 岡山県倉敷市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 倉敷市母子養育施設資金貸付特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 貸借対当性/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 倉敷市国民健康保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 貸借対当性/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 倉敷西部清掃施設組合, etc.

地方公営・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公営・第三セクター等名, 経常損益, 経資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 倉敷市土地開発公社, etc.

公債費負担の状況(千円・%) and 将来負担の状況(千円・%)
Two large tables showing debt service and future liability details with columns for years and ratios.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, etc.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度別償還額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	475,040人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	354.72km ²		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	172,375,551千円		実質公債費比率	11.5%
歳出総額	166,244,602千円		将来負担比率	90.6%
実質収支	4,002,274千円		市町村類型	H18 中核市 H19 中核市 H20 中核市
標準財政規模	101,461,185千円		(年度毎)	H21 中核市 H22 中核市
地方債現在高	153,353,965千円			

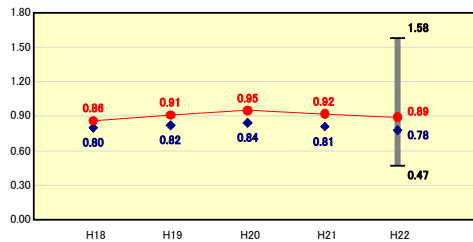
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.89]

類似団体内順位 9/40 全国平均 0.53 岡山県平均 0.44

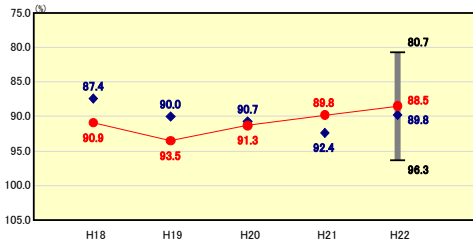


財政力指数の分析欄
本市は、平成18年度以降は景気回復に伴う市税の増収等により増加傾向にあった。しかし、平成20年度のリーマンショックを発端とした景気後退により、企業業績が悪化し、市税が大幅に減少しており、類似団体平均は上回っているものの、今後も財政力指数が低下していくが見込まれる。今後も行財政改革の更なる推進による経費節減・合理化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.5%]

類似団体内順位 20/40 全国平均 89.2 岡山県平均 86.5

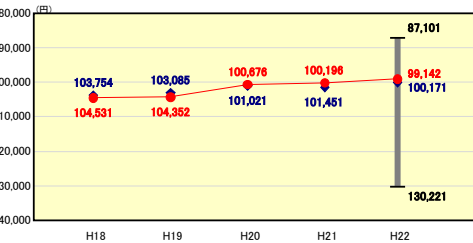


経常収支比率の分析欄
職員数の削減等による職員給の減少や公債費の減額により、1.3%改善しており、類似団体内平均を下回っている。扶助費等の増加が今後も見込まれることから、各種収納金の収納率向上、行財政改革のさらなる実施による財源の確保と経費の節減、市税減少の歯止めとなる地域経済活性化にむけた取組みを実施し、経常収支比率の改善に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [99,142円]

類似団体内順位 20/40 全国平均 114,985 岡山県平均 116,134

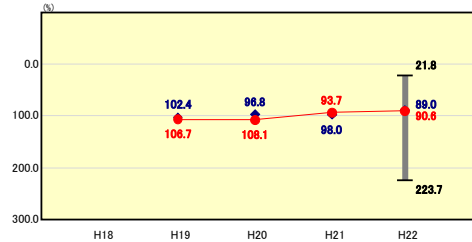


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
類似平均団体に比べ1,029円下回っている。今後も人件費について更なる減少を見込んでおり、併せて物件費の抑制にも努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [90.6%]

類似団体内順位 22/40 全国平均 79.7 岡山県平均 90.7

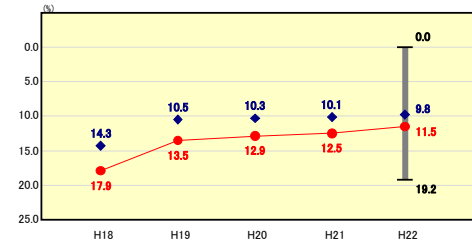


将来負担比率の分析欄
職員数の減による退職手当負担見込額の減少や、一部事務組合の建設改良費に係る負担額の減少(償還の終了)により前年度より3.1%改善したが、類似団体より1.6%上回っている。今後も職員数の適正化などにより改善に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.5%]

類似団体内順位 25/40 全国平均 10.5 岡山県平均 14.8

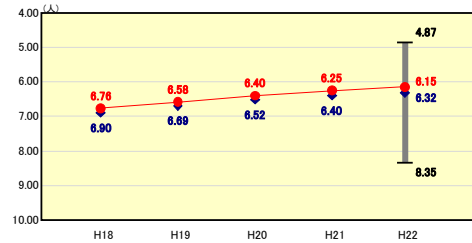


実質公債費比率の分析欄
類似団体を1.7%上回っているが、高金利市債の繰上償還や新規発行の抑制を行うなどし、比率は改善してきている。今後も計画的な公債費対策を実施し、比率の改善に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.15人]

類似団体内順位 19/40 全国平均 7.24 岡山県平均 7.82

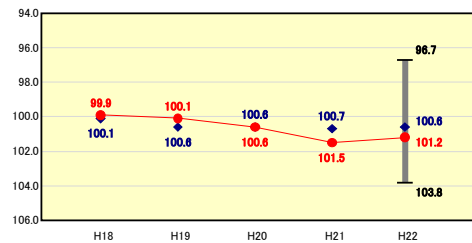


人口千人当たり職員数の分析欄
平成18年3月に策定した第2次定員適正化計画(平成17年度4月1日の職員数を基準に平成22年度4月1日までに400人削減)に対し、計画を上回る410人を削減している。計画期間終了後も行革プランの中で平成27年4月1日までに200人を削減することを目標としている。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [101.2]

類似団体内順位 26/40 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
指数は101.2ポイントであり、類似団体平均を若干上回っている。今後も国の公務員制度改革の動向を注視し、給料表の構造の見直しを含めた給与の適正化に努める。

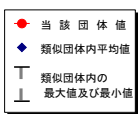
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

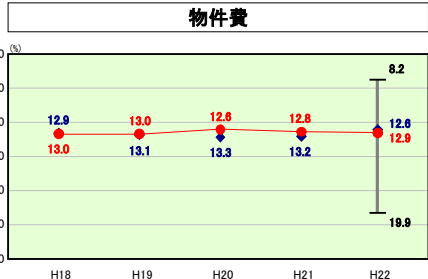
岡山県倉敷市

経常収支比率の分析

人口	475,040 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	354.72 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	172,375,551 千円	実公債費比率	11.5 %
歳出総額	166,244,602 千円	将来負担比率	90.6 %
実質収支	4,002,274 千円	市町村類型	H18 中核市 H19 中核市 H20 中核市
標準財政規模	101,461,185 千円	(年度毎)	H21 中核市 H22 中核市
地方債現在高	153,353,965 千円		



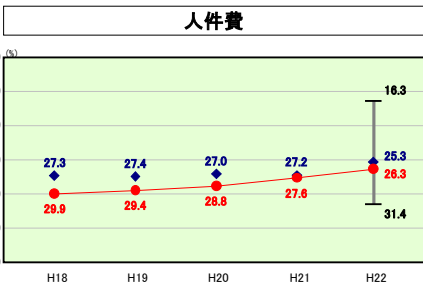
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 23/40 全国平均 12.8 岡山県平均 11.3

物件費の分析欄

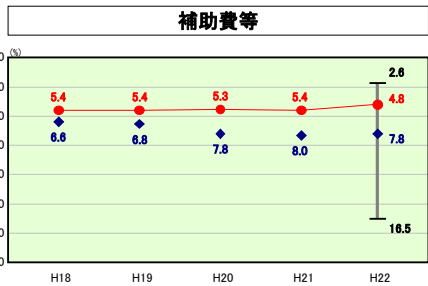
物件費にかかる経常収支比率は、前年比で0.1ポイント増加し、類似団体平均と比較して0.3ポイント上回っている。予防接種委託料の増など努力が及びにくい部分はあるが、今後も行財政改革の推進による、経費節減・合理化を積極的に行い健全な財政運営に努める。



類似団体内順位 24/40 全国平均 25.1 岡山県平均 23.7

人件費の分析欄

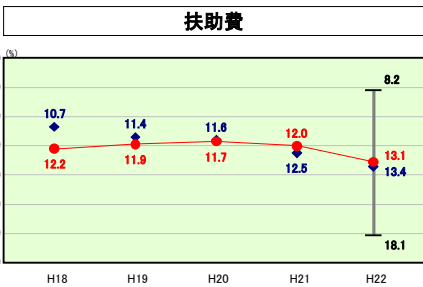
人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均に比べ1ポイント高くなっているが、本誌の昨年度と比べると1.9ポイント改善している。これは定員適正化計画(平成18年度～平成22年度の5年間で400人削減目標)の実施により、職員数が減少(〇〇〇人削減)しているからであるが、退職手当については、団塊の世代と言われる職員の退職者が多い平成27年年度まで高水準で推移する見込みである。



類似団体内順位 9/40 全国平均 10.1 岡山県平均 8.5

補助費等の分析欄

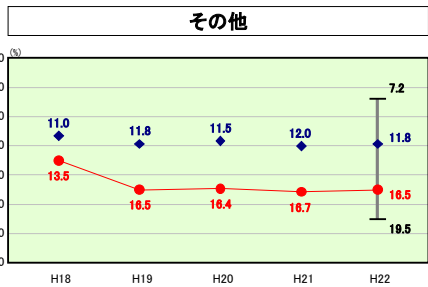
補助費にかかる経常収支比率は前年度より0.6ポイント改善し、類似団体平均と比較して3.0ポイント下回っている。今後も引き続き補助金検討委員会などによる見直しに取り組んでいく。



類似団体内順位 24/40 全国平均 10.4 岡山県平均 9.6

扶助費の分析欄

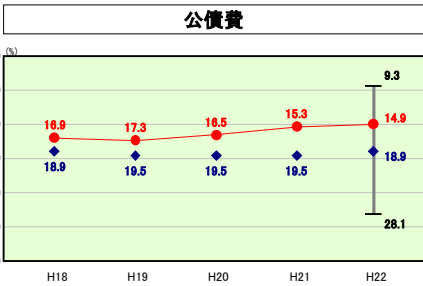
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体を0.3%下回っているが、景気の低迷や少子高齢化を反映した扶助費の増加が今後も見込まれるため、今後も健全な財政運営に努める。



類似団体内順位 39/40 全国平均 11.8 岡山県平均 13.7

その他の分析欄

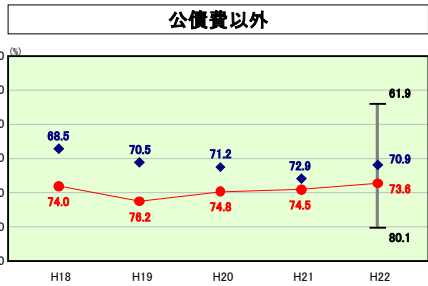
その他にかかる経常収支比率は前年度より0.2ポイント改善したものの、類似団体平均を4.7%上回っている。これは介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計等への繰出金が主な要因である。今後も一層の経費節減や、料金の適正化に努め、繰出金の抑制を図る。



類似団体内順位 6/40 全国平均 19.0 岡山県平均 19.7

公債費の分析欄

公債費にかかる経常収支比率は、類似団体を4%下回っている。これは既借入高金利市債の繰上償還による利子負担の軽減や市債発行の抑制に努めた効果であり、今後も引き続き抑制に努める。



類似団体内順位 30/40 全国平均 70.2 岡山県平均 66.8

公債費以外の分析欄

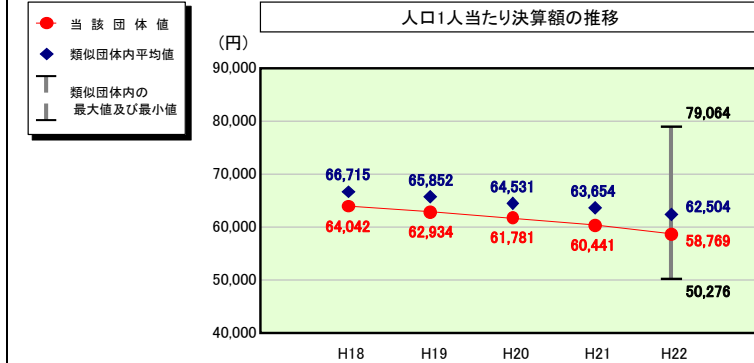
公債費以外の経常収支比率は昨年と比較して0.9ポイント改善したものの、類似団体を2.7ポイント上回っている。今後も行財政構造改革の更なる推進による経費節減・合理化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岡山県倉敷市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



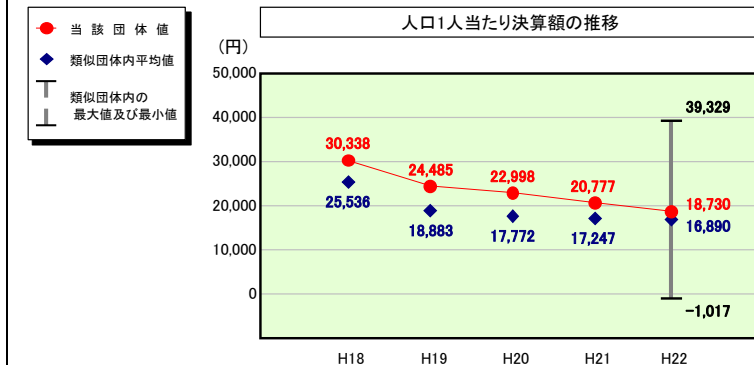
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	30,375,702	63,943	62,509	▲ 2.3
賃金(物件費)	621,278	1,308	2,427	▲ 46.1
一部事務組合負担金(補助費等)	103,241	217	1,373	▲ 84.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	93,366	197	773	▲ 74.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	697,660	1,469	1,818	▲ 19.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	522,270	1,099	1,220	▲ 9.9
▲退職金	▲ 4,496,051	▲ 9,465	▲ 7,627	▲ 24.1
合計	27,917,466	58,769	62,504	▲ 6.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.15	6.32	▲ 0.17
ラスパイレース指数	101.2	100.6	0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

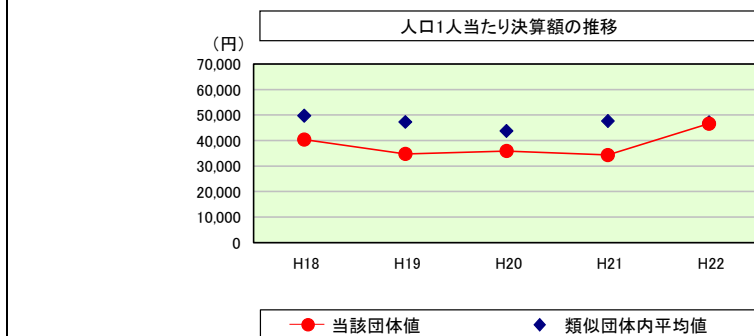


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	15,524,452	32,680	42,571	▲ 23.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	166,667	351	129	172.1
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	8,831,963	18,592	11,198	66.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,020,837	2,149	601	257.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,536,308	5,339	1,124	375.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	13,066	28	9	211.1
▲特定財源の額	▲ 4,279,973	▲ 9,010	▲ 8,708	3.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 14,915,786	▲ 31,399	▲ 30,033	4.5
合計	8,897,534	18,730	16,890	10.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

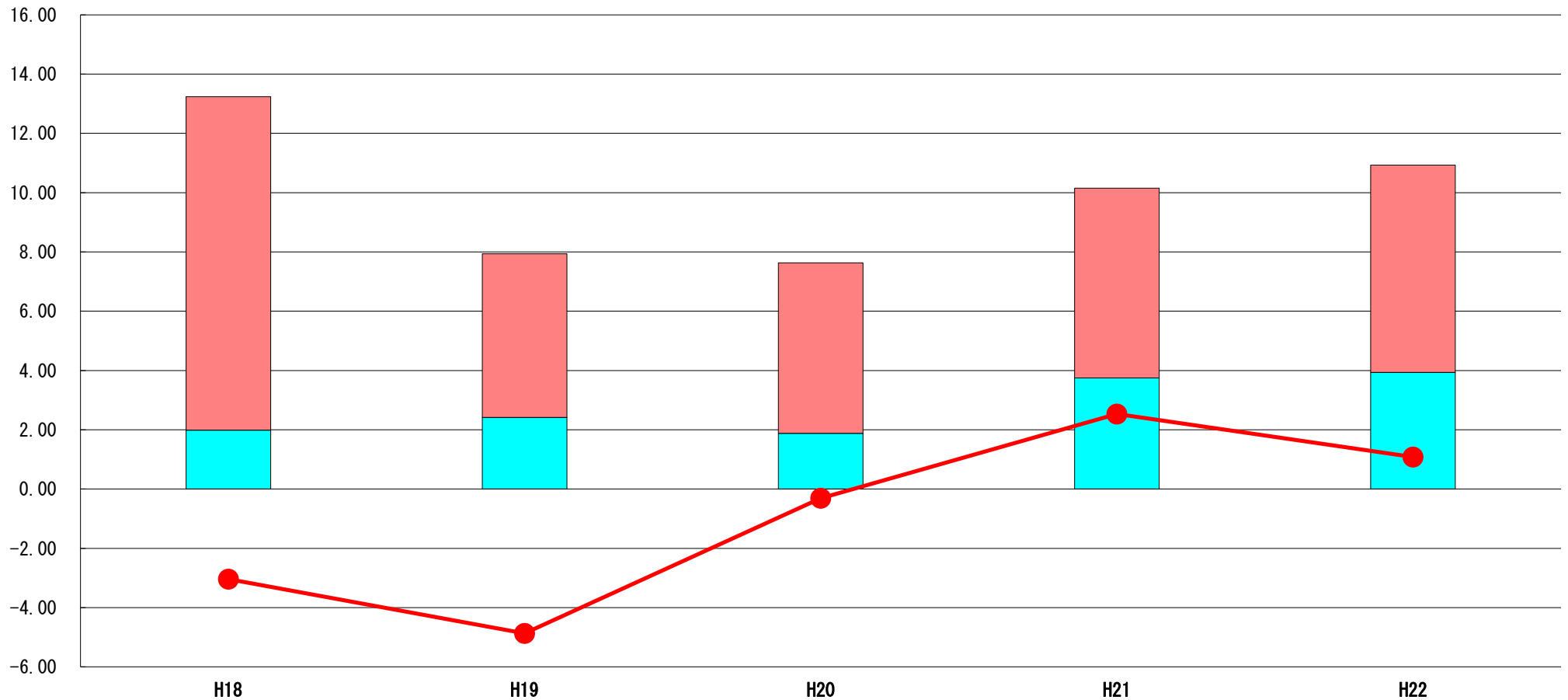
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	19,035,587	40,381	10.7	49,738	1.4	9.3
うち単独分	13,325,841	28,269	4.0	31,851	▲ 1.5	5.5
H19	16,430,306	34,761	▲ 13.9	47,326	▲ 4.8	▲ 9.1
うち単独分	11,615,724	24,575	▲ 13.1	29,056	▲ 8.8	▲ 4.3
H20	17,015,668	35,918	3.3	43,753	▲ 7.5	10.8
うち単独分	12,838,933	27,101	10.3	27,265	▲ 6.2	16.5
H21	16,267,449	34,309	▲ 4.5	47,646	8.9	▲ 13.4
うち単独分	12,152,726	25,631	▲ 5.4	27,308	0.2	▲ 5.6
H22	22,132,588	46,591	35.8	47,155	▲ 1.0	36.8
うち単独分	12,591,278	26,506	3.4	26,802	▲ 1.9	5.3
過去5年間平均	18,176,320	38,392	6.3	47,124	▲ 0.6	6.9
うち単独分	12,504,900	26,416	▲ 0.2	28,456	▲ 3.6	3.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

岡山県倉敷市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		11.25	5.52	5.75	6.40	6.99
 実質収支額		1.99	2.42	1.88	3.75	3.94
 実質単年度収支		▲ 3.04	▲ 4.87	▲ 0.31	2.53	1.08

分析欄

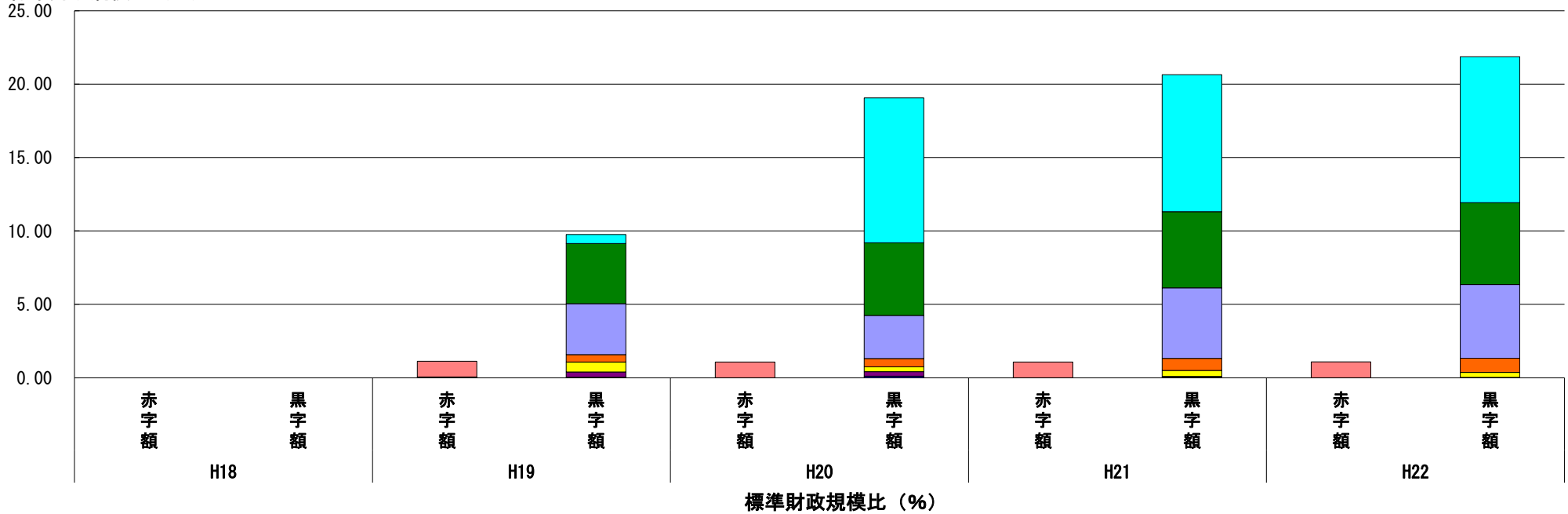
実質収支額は黒字で推移し、財政調整基金の積立額も増加している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

岡山県倉敷市

標準財政規模比（％）



会計	年度				
	H18	H19	H20	H21	H22
倉敷市住宅新築資金等貸付特別会計	-	▲ 1.06	▲ 1.07	▲ 1.07	▲ 1.08
倉敷市児島モーターボート競走事業会計	-	0.61	9.87	9.34	9.94
倉敷市水道事業会計	-	4.10	4.95	5.18	5.58
一般会計	-	3.47	2.94	4.81	5.02
倉敷市国民健康保険事業特別会計	-	0.51	0.57	0.82	0.97
倉敷市立児島市民病院事業会計	-	0.67	0.32	0.41	0.33
倉敷市介護保険事業特別会計	-	0.36	0.31	0.02	0.02
倉敷市母子寡婦福祉資金貸付特別会計	-	0.04	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）	-	▲ 0.06	-	-	-
その他会計（黒字）	-	0.00	0.10	0.06	0.00

分析欄

連結対象会計全体で見れば、実質収支・資金常用金は増加しており、改善されている。
 黒字会計の主なものはモーターボート競走事業会計、水道事業会計及び一般会計である。
 住宅新築資金等貸付特別会計については、赤字で推移しているが、今後も赤字の減少に向けて努力する。

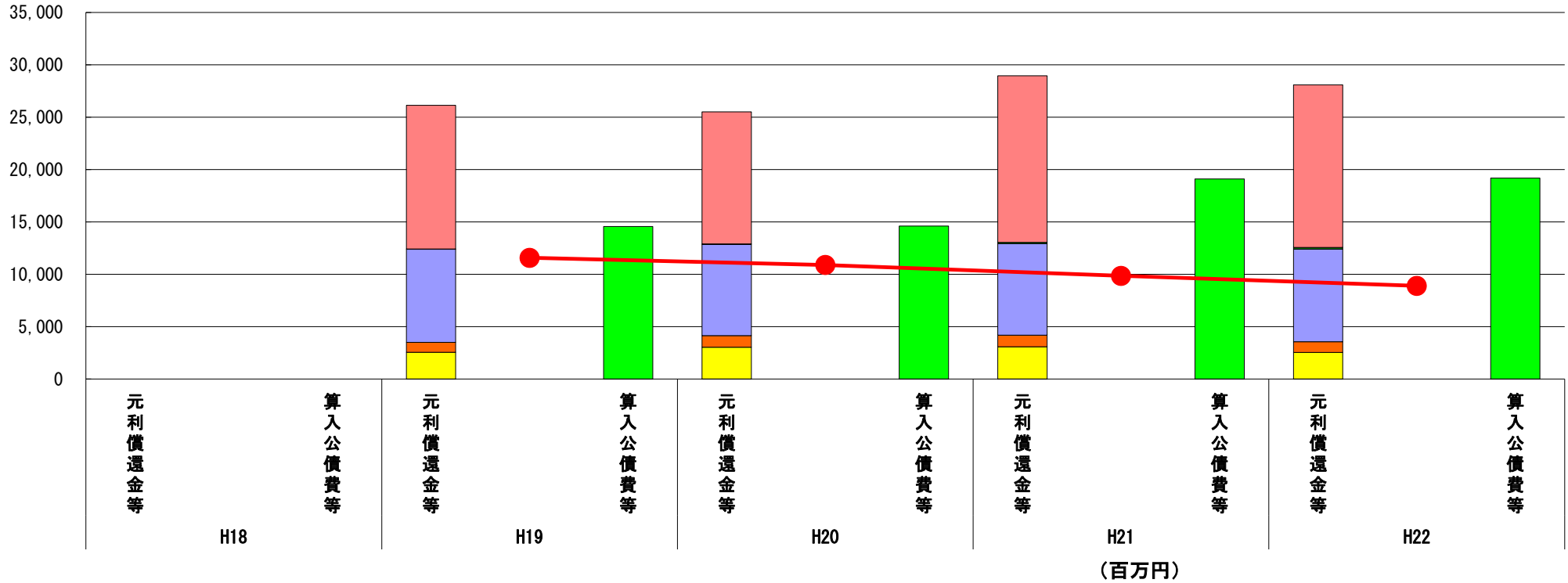
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岡山県倉敷市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	13,708	12,600	15,898	15,524	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	33	67	117	167	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	8,886	8,685	8,740	8,832	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	945	1,110	1,115	1,021	
	債務負担行為に基づく支出額	-	2,564	3,044	3,080	2,536	
	一時借入金利子	-	0	2	2	13	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	14,563	14,612	19,101	19,197	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	11,573	10,896	9,851	8,896	

分析欄
 実質公債費比率の分子については、年々減少している。
 主な要因は元利償還金の減少や債務負担行為に基づく支出額(土地開発公社)が減少したためである。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

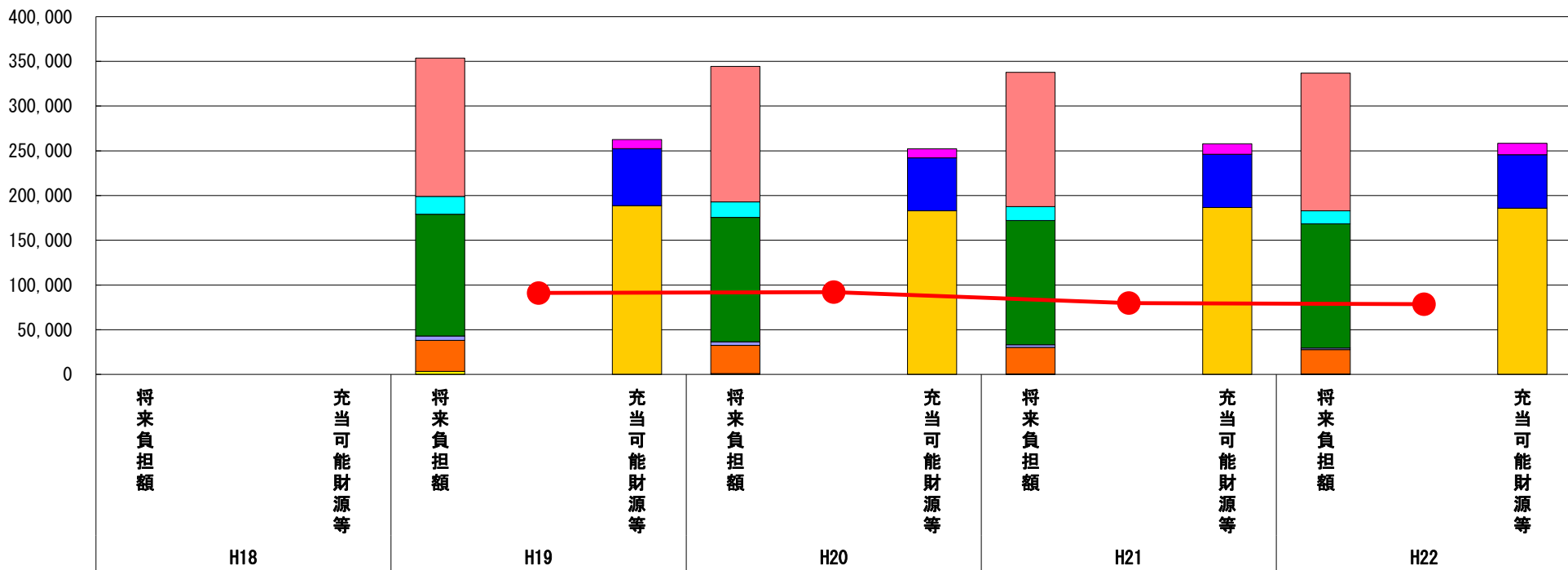
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岡山県倉敷市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	154,583	151,354	150,064	153,929	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	19,879	17,433	15,463	14,534	
	公営企業債等繰入見込額	-	136,155	139,066	139,010	138,781	
	組合等負担等見込額	-	4,899	3,914	2,867	1,839	
	退職手当負担見込額	-	34,638	31,663	29,759	27,343	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	3,454	900	503	395	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	10,243	10,194	11,754	12,691	
	充当可能特定歳入	-	63,619	59,196	59,532	59,708	
	基準財政需要額算入見込額	-	188,772	182,884	186,541	185,933	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	90,974	92,055	79,838	78,489	

分析欄
 実質公債費比率の分子については、年々減少している。
 減少の主な要因は職員減による退職手当見込み額の減や、充当可能基金額の増加である。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。